

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 繁 礼

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03 - 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【電話番号】 03 - 3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社

(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店

(八戸市大字河原木字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 2 四半期 連結累計期間	第49期 第 2 四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	22,645,736	23,478,387	45,633,304
経常利益 (千円)	1,248,447	805,446	1,991,477
四半期(当期)純利益 (千円)	841,066	511,466	530,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,228,140	639,855	877,894
純資産額 (千円)	22,880,527	22,789,836	22,305,650
総資産額 (千円)	45,497,196	42,700,302	42,315,012
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.65	17.42	18.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	-	-
自己資本比率 (%)	50.29	53.37	52.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,855,204	2,515,553	6,456,057
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,294	1,909,913	1,609,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,742,101	1,304,587	4,229,641
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,209,124	6,157,868	6,933,391

回次	第48期 第 2 四半期 連結会計期間	第49期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.45	19.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社についても重要な異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しがみられるなど景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や設備投資ではむしろ動きは鈍く、先行き不透明な状況で推移しました。

海運業界を取り巻く環境は、米国や欧州等の先進国で景気は緩やかに回復している一方、アジア地域では景気は総じて足踏み状態となっており、近海航路では引き続き市況は低迷しました。

こうした情勢下、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は234億78百万円となり前年同期に比べて3.7%の増収となりました。営業利益は8億3百万円となり前年同期に比べて36.3%の減益、経常利益は8億5百万円となり35.5%の減益となりました。特別利益を49百万円、特別損失を14百万円計上した結果、四半期純利益は5億11百万円となり前年同期比39.2%の減益となりました。

セグメント別業績概況は次の通りです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

「近海部門」

バルク輸送では、鉄鋼、セメントメーカーの堅調な生産活動を背景に、日本向け石炭輸送では高稼働を維持し、前年同期比で輸送量は増加しました。また、6月には28,000トン型新造船を就航させ、遠洋区域での業容拡大を図りました。

木材輸送では、国内の新築住宅着工の低迷により合板の輸入量は減少しましたが、積極的な営業活動により当社のマレーシア積合板の輸送量は前年同期を上回る結果となりました。チップ輸送では、市況の低迷により輸送量は減少しました。

鋼材・雑貨輸送では、インドネシア向けの輸送量は前年同期を上回りましたが、主な仕向地であるタイ向けでは同国における鋼材需要の低迷から前年同期に比べ輸送量は減少しました。

同部門の売上高は上述の石炭輸送の高稼働に加え円安基調の継続により、87億37百万円となり前年同期に比べ8.5%の増収となりましたが、市況の低迷により営業損失は前年同期4億29百万円から、当四半期は5億86百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船は前年同期比で輸送量の減少はあるものの安定的に稼働し、小型貨物船は国内景気の緩やかな回復に伴い市況は堅調に推移しました。

定期船輸送では、消費税率引き上げ後、一時的に駆け込み需要の反動減はあったものの、苫小牧航路に大型新造船を投入したことにより輸送効率が改善され、全体での輸送量は略前年同期並となりました。

フェリー輸送では、消費税増税後の消費低迷などにより、トラックの輸送量は減少し、旅客・乗用車でも、燃料価格の高騰や高速料金の値上げにより輸送量は減少しました。

同部門の売上高は147億38百万円となり前年同期に比べ1.2%の増収となりましたが、所有船の入渠による費用が高み営業利益は13億89百万円となり17.1%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し427億円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の減少により1億68百万円減少し142億56百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により5億53百万円増加し284億43百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し199億10百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金の増加により11億2百万円増加し92億1百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により12億1百万円減少し107億9百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し227億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金を投資活動及び財務活動で使
用した資金が上回ったため、前連結会計年度末に比べて7億75百万円減少して、61億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億15百万円の収入（前年同期は38億55百万円の収入）となりまし
た。これは主に税金等調整前四半期純利益8億40百万円と減価償却費17億17百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億9百万円の支出（前年同期は10億17百万円の収入）となりまし
た。これは主に船舶を中心とした有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億4百万円の支出（前年同期は17億42百万円の支出）となりまし
た。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新
たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 1	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	1,840	6.23
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	864	2.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	598	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	594	2.01
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 1	384	1.30
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港 2 - 101 - 11	350	1.19
小池 恒三	東京都港区	310	1.05
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町 1 - 19	304	1.03
株式会社ダイトーコーポレーション	東京都港区芝浦 2 - 1 - 13	278	0.94
計	—	19,562	66.26

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 594千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式166千株(0.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,345,000	29,345	—
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,345	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 1	166,000	—	166,000	0.56
計	—	166,000	—	166,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	22,645,736	23,478,387
売上原価	19,605,849	20,928,009
売上総利益	3,039,886	2,550,377
販売費及び一般管理費	1,778,287	1,747,057
営業利益	1,261,599	803,320
営業外収益		
受取利息	7,993	13,866
受取配当金	29,833	13,397
為替差益	17,064	41,709
その他	29,439	8,634
営業外収益合計	84,330	77,608
営業外費用		
支払利息	87,563	70,750
その他	9,919	4,732
営業外費用合計	97,482	75,483
経常利益	1,248,447	805,446
特別利益		
固定資産売却益	174,770	49,840
特別利益合計	174,770	49,840
特別損失		
減損損失	33,754	14,779
本社移転関連費用	64,991	-
特別損失合計	98,746	14,779
税金等調整前四半期純利益	1,324,472	840,506
法人税、住民税及び事業税	315,450	393,813
法人税等調整額	168,247	64,874
法人税等合計	483,697	328,938
少数株主損益調整前四半期純利益	840,774	511,568
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	291	101
四半期純利益	841,066	511,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	840,774	511,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,154	44,140
繰延ヘッジ損益	4,255	13,925
土地再評価差額金	272,139	-
為替換算調整勘定	5,816	89,159
退職給付に係る調整額	-	8,912
その他の包括利益合計	387,366	128,287
四半期包括利益	1,228,140	639,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228,432	639,753
少数株主に係る四半期包括利益	291	101

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,391	1,150,868
受取手形及び営業未収入金	5,304,163	5,841,245
原材料及び貯蔵品	927,491	979,841
繰延税金資産	99,742	139,027
短期貸付金	6,016,000	5,007,000
その他	1,166,677	1,144,927
貸倒引当金	6,220	6,220
流動資産合計	14,425,246	14,256,690
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	24,046,342	25,139,269
建物及び構築物（純額）	215,483	203,546
土地	931,227	916,448
建設仮勘定	694,058	90,000
その他（純額）	65,362	142,629
有形固定資産合計	25,952,475	26,491,893
無形固定資産	95,682	92,179
投資その他の資産		
投資有価証券	796,844	858,489
長期貸付金	400,469	394,593
退職給付に係る資産	125,896	92,479
繰延税金資産	123,601	94,905
敷金及び保証金	246,582	279,165
その他	169,097	160,789
貸倒引当金	20,885	20,885
投資その他の資産合計	1,841,606	1,859,538
固定資産合計	27,889,765	28,443,611
資産合計	42,315,012	42,700,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,491,688	4,184,115
短期借入金	2,500,187	2,608,301
未払法人税等	527,203	425,107
賞与引当金	177,961	223,204
役員賞与引当金	41,000	20,500
災害損失引当金	1,523	-
その他	1,358,963	1,739,864
流動負債合計	8,098,528	9,201,092
固定負債		
長期借入金	10,246,152	9,119,766
繰延税金負債	704,351	624,201
再評価に係る繰延税金負債	74,764	69,650
役員退職慰労引当金	304,783	311,222
特別修繕引当金	412,627	420,535
退職給付に係る負債	168,155	163,994
固定負債合計	11,910,833	10,709,372
負債合計	20,009,361	19,910,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	18,446,355	18,812,181
自己株式	27,505	27,867
株主資本合計	22,036,349	22,401,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,475	239,615
繰延ヘッジ損益	-	13,925
土地再評価差額金	139,943	130,277
為替換算調整勘定	11,070	100,230
退職給付に係る調整累計額	77,835	68,922
その他の包括利益累計額合計	268,654	387,276
少数株主持分	646	748
純資産合計	22,305,650	22,789,836
負債純資産合計	42,315,012	42,700,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,324,472	840,506
減価償却費	1,926,503	1,717,636
減損損失	33,754	14,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,269	3,226
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	39,339	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,000	20,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,016	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,580
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	130,744	5,239
特別修繕引当金の増減額(は減少)	85,180	3,037
受取利息及び受取配当金	37,827	27,264
支払利息	87,563	70,750
為替差損益(は益)	18,171	15,931
有形固定資産売却損益(は益)	174,800	49,952
売上債権の増減額(は増加)	284,969	576,328
たな卸資産の増減額(は増加)	72,807	49,294
未払又は未収消費税等の増減額	520,766	84,100
繰延及び前払費用の増減額(は増加)	12,200	34,313
仕入債務の増減額(は減少)	498,791	748,856
前受金の増減額(は減少)	49,014	101,953
その他	47,319	161,792
小計	3,814,186	2,998,874
利息及び配当金の受取額	38,917	26,046
利息の支払額	87,885	72,140
法人税等の支払額	24,246	460,786
法人税等の還付額	114,231	23,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,855,204	2,515,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	482,550	2,257,110
有形固定資産の売却による収入	1,704,501	392,896
無形固定資産の取得による支出	59,156	21,007
貸付金の回収による収入	6,938	6,808
敷金及び保証金の差入による支出	158,194	36,274
その他	5,755	4,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,294	1,909,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,328,340
長期借入金の返済による支出	1,624,817	2,514,721
配当金の支払額	117,283	117,844
自己株式の取得による支出	-	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,101	1,304,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,747	21,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,154,145	677,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,978	6,933,391
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(は減少)	-	98,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,209,124	6,157,868

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった春徳汽船株式会社及び春陽汽船株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3か月分の損益については利益剰余金で調整し、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。	
この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が33百万円減少、退職給付に係る負債が14百万円減少し、利益剰余金が12百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	127,346千円	131,689千円
従業員給与及び賞与	714,111	712,966
役員退職慰労引当金繰入額	46,038	54,177
退職給付費用	34,189	33,182
賞与引当金繰入額	122,404	133,346
役員賞与引当金繰入額	21,000	20,500

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

契約に係る履行債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
被保証者	保証債務の内容	保証金額
(株)オフショア・ジャパン	契約に係る履行債務	2,493,520千円

上記のうち外貨による保証金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	(平成26年3月31日)	3,000千ユーロ
当第2四半期連結会計期間	(平成26年9月30日)	3,000千ユーロ

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	1,020,124千円	1,150,868千円
短期貸付金（キャッシュマネージメントシステム）	5,189,000	5,007,000
現金及び現金同等物	6,209,124	6,157,868

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	117,436	4.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	146,796	5.0	平成25年 9 月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	117,436	4.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	146,790	5.0	平成26年 9 月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,052,669	14,558,255	22,610,924	34,811	22,645,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,052,669	14,558,255	22,610,924	34,811	22,645,736
セグメント利益又は損失()	429,544	1,677,080	1,247,535	14,063	1,261,599

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,247,535
「その他」の区分の利益	14,063
四半期連結損益計算書の営業利益	1,261,599

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	33,754	—	33,754

(注) 当社が保有する土地の売却に伴い、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントにおいて、減損損失を認識するに至りました。なお、当第2四半期連結累計期間における、当該減損損失の計上額は33,754千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,737,397	14,738,562	23,475,960	2,427	23,478,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,737,397	14,738,562	23,475,960	2,427	23,478,387
セグメント利益又は損失()	586,184	1,389,837	803,653	332	803,320

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	803,653
「その他」の区分の損失()	332
四半期連結損益計算書の営業利益	803,320

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業部門」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門	計			
減損損失	—	—	—	14,779	—	14,779

(注) 当社が保有する土地の売却予定に伴い、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントにおいて、減損損失を認識するに至りました。なお、当第2四半期連結累計期間における、当該減損損失の計上額は14,779千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円65銭	17円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	841,066	511,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	841,066	511,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,359	29,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第49期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	146,790,775円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廿 樂 眞 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 沢 琢 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。